

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第35号

# 元気な よかけん 街創る

令和2年 4月発行  
発行責任者／深堀ひろし

背景・長串山公園つしまつり、  
九十九島を望む



— どうも —

世界各地で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、私たちの安全で健康な生活、そして経済活動にも暗い影を落としています。

行政や医療、福祉をはじめとする様々な職場で感染症対策に尽力されている皆様、また学校の臨時休業に対する対応でご苦労なさっている方々に感謝と敬意を表します。

私たちは改革社会派としても去る3月6日、矢野ひづれ連合長崎と共に「学校等の臨時休業に対する緊急要請」を実施し、休校による懸念である

様な事象について最大限の対応を要請いたしました。

残念ながら、3月14日に高岐市において本県で初めて感染者が発生し、続く長与町でも2例目が発生いたしました。この2つのケースは、感染ルートも判明していない中で、感染拡大の懸念は少ないです。そのためのルートからの感染を危惧しなければなりません。

皆様にエアリーホームやエアコン自己防衛のための行動をお願いいたします。

さて、2月25日に開会した定例議会で、新年度の議会運営本則を決定スタートいたしました。

私は今回、文教厚生委員長に就任いたしました。

文部省、教育関係、福祉、医療、介護や子育てなど様々な分野を所管する委員会です。

就任早々、感染症の対応に委員会を緊急で休日開催するなど、大変なスタートとなりましたが、この一年間、委員長の職責を果すために、力を引き締めて頑張りたいと思…ます。

深堀 ひろし

# 令和2年2月 長崎県議会定例会 レポート



## 【定例議会報告】

令和2年2月議会は2月25日から3月19日までの24日間開催されました。

今議会は令和2年度の議会運営体制の決定から始まり、国の緊急経済対策の補正予算(約296億円)の可決、そして新型コロナウイルス感染症への対応、また、通常の令和2年度一般会計予算(7,260億円)の審議、更には1年半ぶりの県政一般質問の実施という多忙な定例会となりました。

特に、感染症を所管する文教厚生委員長に就任したことから、医療体制や学校休業に伴う対応なども緊急的に審議した次第です。

なお、主な議案としては、補正予算と一体的な編成を行っている一般会計予算案ですが、前年度比4.4%増(補正+当初)の7,556億円の大規模予算であることから、経済対策分については早急な予算執行、一般分については事業内容の適正化や効果的な執行を促す質疑を行い可決した次第です。

この他、条例議案等では、フレックスタイム制度導入のための「県職員及び教職員の勤務時間、休暇等に関する条例」の一部改正や「第三期長崎県立高等学校改革基本方針」等の計画議案を審議・可決しました。

内容が多岐に及ぶため、すべてを記載することが出来ませんが、ご不明な点等がありましたら、お問い合わせいただければ幸いです。

## 条例議案等の主な内容

### ○ふるさと長崎応援寄附金基金条例(税務課)

ふるさと納税制度を活用して長崎県に寄せられた寄附金を適切に管理するため、基金を設置しようとするもの。

#### 1 制定内容

ふるさと納税制度を活用し、長崎県の発展に資するとして選定された事業を寄附者の意向を反映しながら推進するため、「ふるさと長崎応援寄附金基金」を設置する。

#### 2 施行日 令和2年4月1日

### ○警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例(警察本部)

長崎市内警察署の再編整備による管轄区域の見直し等に伴い、所要の改正をしようとするもの。

#### 1 改正内容

長崎警察署の移転建替えに合わせ、長崎警察署と稻佐警察署を統合し、稻佐警察署の管轄区域を、長崎警察署及び浦上警察署の各管轄区域に再編する等、所要の改正をしようとするもの。

- ・稻佐警察署の飽の浦交番、淵交番、福田交番の

管轄区域である37町を長崎警察署の管轄区域に追加。

- ・稻佐警察署の小江原交番、手熊町駐在所及び式見町駐在所の管轄区域である15町を浦上警察署の管轄区域に追加。

#### 2 施行日 令和2年4月1日

### ○義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例(教委義務教育課、教委高校教育課)

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」の公布に伴い、所要の改正をしようとするもの。

#### 1 改正内容

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の一部改正に伴い、新たに国が定める指針に基づき、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために措置について、教育職員の服務監督を行う教育委員会の規則で在校等時間の上限等を定めるため、所要の改正をしようとするもの。

#### 2 施行日 令和2年4月1日

## 令和2年度当初予算編成の基本方針

◆「長崎県総合計画チャレンジ2020」の最終年度を迎えて、計画に掲げられている目標達成の実現に向けて施策を展開

◆「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年度であり、若者の県内定着や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりなどの政策群を重点的に投入し、地方創生を推進

◆令和元年度2月経済対策補正予算と一緒に予算編成を行い、有利な財源措置等を最大限活用しながら、切れ目なく施策を推進し、早期に事業効果を発現

◆行財政改革推進プランや財政構造改革のための総点検等により、財源調整のための基金の取崩しを可能な限り圧縮

### ○一般会計予算総額 7,260億円

対前年度当初比+283億円(+4.1%)

### 平成29年度当初予算以来3年ぶりの7千億円台

【増加が大きい主な事業費(令和元年度からの増加額)】

○ 幼児教育・保育の無償化	27億円(皆増)
○ 高等教育における修学支援	8億円(皆増)
○ 私立高校等の就学支援の拡充	34億円(+12億円)
○ 人口減少対策関連(特別枠)	7億円(+3億円)
○ 公共事業費	1,055億円(+73億円)

# 令和元年度2月補正予算(経済対策)と令和2年度当初予算の一体的な編成

令和元年度

令和2年度

## 令和元年度2月(経済対策)

## 補正予算

【29,635百万円】

## &lt;補正予算の主な内容&gt;

- 公共事業費 23,492百万円
- 県立学校高速通信環境整備 865百万円
- 対馬地域の観光誘客対策 371百万円
- その他事業 4,907百万円

令和2年度当初予算  
【725,988百万円】

**令和2年度において  
関連施策を一体的に推進**  
**【755,623百万円】**  
 初期+2月補正(経済対策)

[単位: 百万円、%]

	R元年度当初 ①	R2年度当初 ②	増減額 ②-①③	伸率 ③/①
一般会計	697,708	725,988	28,280	4.1
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	30年度2月補正 25,745	R元年度2月補正 29,635	3,890	15.1
補正予算+当初予算	723,453	755,623	32,170	4.4

## ◎財源調整3基金の状況

(単位: 億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
当初取崩し	161	224	199	180	156	142
最終取崩し	4	48	33	22	22	2
年度末残高	305	263	239	222	203	201

&lt;参考&gt;

中期財政見通し
166
19
189

## ◎県債の状況

(単位: 億円)

区分	30年度	R元年度 2月現計	R2年度
年度末残高	12,289	12,525	12,604
臨時財政対策債	4,534	4,458	4,359
臨時財政対策債除く	7,755	8,067	8,245

※R元年度、R2年度の最終取崩し額、年度末残高は、過去の基金取崩しの戻りを考慮した推計値。

※R元年度(2月補正後)の3基金残高173億円、当初予算編成後31億円。

## 「子育て世帯への朗報です!!」

今回、私立高校等の就学支援金が大幅に拡充されました。

国の支援制度プラス県単独の補助金をかさ上げし、可能な限り公私間の負担格差の是正を図るもので

今後も教育を社会全体で支える仕組みを充実していきます。

(単位: 千円)

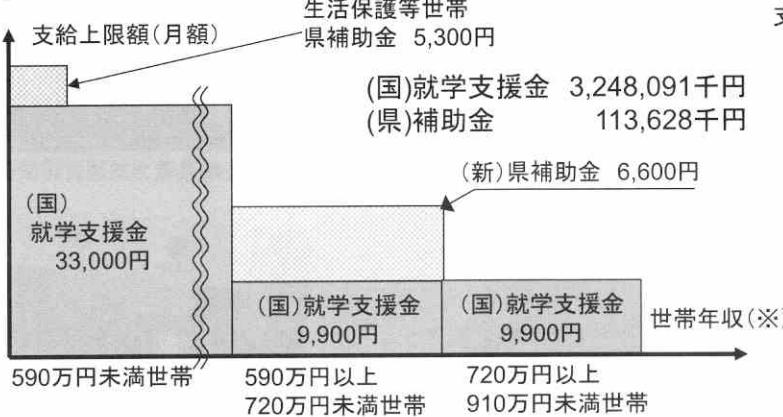
**高等学校私立学校助成費**  
 ・高等学校等就学支援金  
 ・私立高等学校授業料軽減  
 補助金 (3,405,934)

(国)私立高校等へ通う年収590万未満世帯への支給上限額を月額3万3千円まで引き上げ  
 (県)私立高校等の年収590万~720万未満世帯への補助を新設(月額6,600円)  
 (国県)私立高校専攻科の支給上限を引き上げ  
 月額4,950円~18,500円→17,800円~35,600円

国制度の1/2まで補助拡大

## ○制度イメージ

## 【高校1~3年生(全日制)】



## 【専攻科生】



※両親、本人、中学生の家族4人世帯の場合の世帯年収目安

※基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる

専攻科補助金 44,215千円  
(負担割合: 国1/2、県1/2)

**県立大学授業料減免運営費交付金(317,217)**  
**私立専門学校生への経済的支援事業費(482,586)**

## 《入学金及び授業料の減免》

■対象: 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯

■減免上限額 住民税非課税世帯 (県立大学) 入学金約28万円 授業料約54万円

(私立専門学校) 入学金約16万円 授業料約59万円

年収300万円未満 2/3 年収380万円未満 1/3

## 県政一般質問の概要

### ●長崎南北幹線道路について

**質問** 長崎南北幹線道路における長崎市茂里町から時津町の約7キロの区間について、ルートの選定状況、概算事業費、事業期間は。

また建設期間中、国道206号の交通渋滞を低減し、安全な交通を図るうえでの川平有料道路の活用策および通勤時間帯の通行料割引についての考えは。

**回答** ルート選定は、市街地の西側をトンネルで通過する案が最適との意見があるものの、起点側の茂里町から下大橋付近までの区間は高架橋方式となり、特に市街地への影響が大きいため、さらに詳細な検討を進めている。

概算事業費は400～500億円、事業期間は少なくとも10年以上を要する。

川平有料道路の通行料割引について、は、令和10年度までと定められた当該道路の償還計画に支障を来すことから、現時点で実施することは困難であるが、国道206号の交通渋滞の解消などを図るために、今後も、関係機関と協力し検討していきたい。

**要望** 暫定的な交通渋滞緩和策として、川平有料道路の割引制度の拡充を強く要望する。

### ●公共交通対策について

**質問** 令和4年度の新幹線開通や、松が枝国際ターミナルの2バース化などに伴い、市中心部の交通結節機能の強化・充実を図るために、交通結節等検討会議で議論がされているが、この事業を実施する上で、交通事業者に様々な負担が生じる可能性がある。この計画の事業主体は誰なのか。

**回答** 検討会議には、電車・バス・タクシー等の交通事業者にも委員として参画いただいているが、整備手法や事業主体などについては、各交通事業者の意向も十分踏まえ、官民が一致協力して取り組んでいきたい。

### ●人口減少対策について

**質問** 令和元年度の転出超過数目標は3,500人であるが、現状分析と課題は。

また、高校卒業者(H31.3)の県外転出は6,141名、そのうち77%が進学であった。

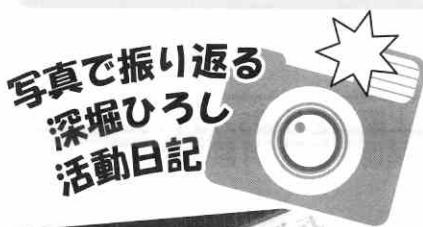
この進学には、専修学校も含まれているが、専修学校進学による県外転出は1,438名で、就職による県外転出(1,393名)よりも多い状況にある。

この状況に対する県としての考えは。

**回答** 現時点では、6,590人の転出超過となっており、依然として高校生、大学生の県外転出が続いている。

また、女性の転出超過も拡大しているため、福岡県を中心とした看護、介護、保育などの学生のUIターン就職などを促進していきたい。

また、専修学校については、県内の専修学校を卒業した学生の県内就職率は75%と高い割合にあり、今後専修学校の設置状況や定員の充足率等々を分析し、県内専修学校の充実等の施策を研究していきたい。



長崎県議会議員

# 深堀ひろし

深堀ひろし事務所  
長崎市平和町4-20

TEL 095-894-8470  
FAX 095-894-8471